

平成 19 年度 市人事行政の運営等の状況

地方公務員法第 58 条の 2 の規定により、平成 19 年度における山武市人事行政の運営等の状況を公表します。

第 1 職員の任免及び職員数の状況

採用・退職者数について（平成 19 年度）

	人数（人）
採用者数（派遣含む）	15
退職者数（派遣含む）	40

第 2 職員の給与状況

一般行政職員の平均給与月額など

	平均年齢（歳）	平均給与月額（円）	給料（円）	諸手当（円）
平成 20 年 4 月 1 日現在	42.08	374,400	335,291	39,109
平成 19 年 4 月 1 日現在	42.02	416,501	335,834	80,667

技能労務職員の平均給与月額など

	平均年齢（歳）	平均給与月額（円）	給料（円）	諸手当（円）
平成 20 年 4 月 1 日現在	55.02	264,092	264,092	7,553
平成 19 年 4 月 1 日現在	54.09	260,532	252,958	7,574

第 3 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

勤務時間の状況（平成 20 年 4 月 1 日現在）

開始時刻	終了時刻	休憩
8:30	17:30	12:00～13:00

第 4 職員の分限及び懲戒処分の状況

職員の分限処分の状況（平成 19 年度）（件）

降任	免職	休職	降給
0	0	21	0

職員の懲戒処分の状況（平成 19 年度）（件）

戒告	減給	停職	免職
0	0	0	0

第 5 職員のサービスの状況

年次休暇の状況（平成 19 年）

平均使用日数（日）	消化率（％）
10.9	27.4

育児休業及び部分休業の状況（平成 19 年度）（人）

	育児休業 取得者数	うち両休業取得者数	部分休業 取得者数
男性職員	0	0	0
女性職員	25	0	0

第 6 職員の研修及び勤務成績の評定状況

職員の勤務能率の向上及び増進を目的に、千葉県自治研修センター（管理者研修、課長研修、課長補佐研修、法制実務研修、人事管理研修、財務事務研修、契約事務研修、税務事務研修、市町村民税研修、固定資産税（総合）研修、滞納整理事務研修、滞納整理（上級）研修、行政広報研修、戸籍事務研修、災害危機管理研修、監査事務研修、地域福祉研修、環境行政研修、農政研修、土木職員研修、まちづくり研修、政策法務研修、政策形成基礎研修、問題解決能力向上研修、住民満足度向上研修、住民協働推進研修、財政政策研修、折衝・交渉能力向上研修、プレゼンテーション研修、女性職員研修）、市町村アカデミー 専門実務（財務会計（実践公会計改革）、水道事業の経営管理）、自治政策課題（住民と行政の協働、農村漁村地域の活性化、循環と共生の環境づくり、中心市街地の再生とこれからのまちづくり） 戦略セミナー（地方公営企業・三セク等経営セミナー） 情報政策研修（データベースソフト政略コース）及び山武都市広域行政組合（新規採用職員研修、初級職員研修、中級職員研修、中堅職員研修、係長基礎研修、係長応用研修、接遇研修、プレゼンテーション研修、普通救命講習）等において研修を実施。内部研修としては、クレーム対応能力向上研修、メンタルヘルス研修、職場コミュニケーション向上研修を実施。

職員の自己啓発の一助として、政策法務講座、分権時代の人事管理のあり方、市民が求める自治体職員像、市民協働の現在（分権型社会に求められること）、町村合併 これからの 5 年、財政改革と自治体運営、北京の蝶々（改革は内にあり）を実施。

第 7 職員の福祉及び利益の保護の状況

福利厚生（平成 19 年度実績）（人）

種類	受益者数	内容
結核検診	393	胸部 X 線撮影
成人病予防検査	388	問診、血圧、血液、尿、心電図検査等（人間ドック受診者除く）
職員厚生会補助金	547	3,009 千円

公務災害補償（平成 19 年度実績）（件）

加入団体名	対象件数	内容
地方公務員災害補償基金	3	給食調理中の負傷等

第 8 公平委員会における業務の状況

勤務条件に関する措置の要求（平成 19 年度）（件）

措置要求件数	措置の要求内容
0	

不利益処分に関する不服申立て（平成 19 年度）（件）

不服申立て件数	不服申立ての内容
0	

■問合せ 総務課職員係 ☎(80) 1 1 1 7
Eメール somu@city.sammui.g.jp